様式第４号（第１０条関係）

下野市高齢者保健福祉計画評価委員会　議事録

審議会等名	令和元年度　第１回　下野市高齢者保健福祉計画評価委員会
日　時	令和２年３月２７日（金）　午後１時３０分　～　３時０５分
会　場	下野市役所　３階　３０３会議室
出席者	前原看護師、山中社協事務局長、林国際医療福祉大学教授、小島元 SC、渡邉民生委員長、川俣自治会長
事務局側	手塚部長、朝川センター長、大山主幹、川中子主幹、江連主幹、青山副主幹、中西主査、舘野主事
公開・非公開の別	公開（囲み）　・　一部公開　・　非公開
傍聴者	０人
報道機関	０人
議事録作成年月日	令和２年５月２９日

１　開会	事務局より（大山主幹）
２　あいさつ	手塚健康福祉部長より、新コロナウイルス感染症予防のため、出席者協力のもと能率的に進め時間短縮に努めて開催する。
３　委員長選出	策定委員会と同様とし、事務局より林教授を委員長として選出した。
４　議事	①平成 30 年度「取組と目標」の評価について ②令和元年度「取組と目標」の評価について 事前に資料を送付しているため説明を省略し質疑に移った。
質疑等	（小島委員）　最初に提案ですが、市の評価方法について、国・県の様式にのっとってはいるが、わかりづらいため「◎○△×」の記号の意味について記載し、また、例えば「今年度の認知症対策は○○、地域包括支援センターの事業は○○であった」と、概要版を表紙につけ、わかり易く工夫して欲しい。 （林委員長）　P7 のシルバー大学校の募集について平成 30 年度は△であるが、令和元年度は会員数が減少せず横ばいであったため○となっている。 自立支援介護予防について、元気な高齢者が社会に貢献することは重要であり、本来であれば会員数を増やすべきものであると考えます。令和２年度は良く取り組むこととし、次期計画では更に強化を図ること望みます。 （小島委員）　時代の変動が激しく、高齢者の 100 年リカレント教育を提案し

ます。また、既存のものは面白くなく魅力を感じず、老人会等には人が集まらない傾向にあるので、新しい情報を提供することで高齢者の生きがいづくりを推進してください。

（林委員長）　P123の権利養護事業の推進について、法人後見制度は社協に委託し順調であるが、市民後見制度は△なので、事務局より説明してください。

（事務局）　受給者の育成まで手が回らず、体制が不十分であったため△としました。今後は社協や家庭裁判所と連携し、体制を整えて参ります。

（山中委員）　現在社協では法人後見制度について4名の受託をしています。障がいを持った人や認知症により意識が低下している高齢者等の人権を守るため、パンフレット等により周知を図ります。

（林委員長）　P128の防災対策の強化について、平成30年度は×だが、令和元年度は△となっているが、どの点が変更となったのですか？

（事務局）　現在11事業所と福祉避難所の協定を結んでおり、今回協定締結までは至らなかったが、事業所に福祉避難所の打診はしており、多少進展があったため△としました。

（川俣委員）　現在市内に 11 の福祉避難所があるのですか？市外事業所も含めて協定を結ぶ予定ですか？

（事務局）　特別養護老人ホーム9箇所、サービス付き高齢者向け住宅（特定施設）1箇所、介護老人保健施設1箇所の計11の市内の事業所になります。

（林委員長）　福祉避難所が足りているのであれば△ではなく、○でよいのではないのですか。

（川俣委員）　実際に災害が発生した場合、福祉避難所へは近隣に住んでいる必要な人がその避難所へ行くのでは？わざわざ遠方からその地区外の避難所へ行くのではなく、近所の人が利用するのではないのですか？
　そこで、災害時に各避難所への実際の利用可能な人数を調べて欲しい。

（事務局）　協定を結んだ後の避難者のマッチングについて、当該避難所に来ることができる人はいるのか？独居であるとか高齢者のみ世帯であるとか把握し、どのようなサービスがその方に必要か等、該当者の振分けを行います。

（前原委員）　P81の介護予防の推進について、平成30年度は△であったが、令和元年度は○となった理由は何ですか？
　また、予防事業の推進が弱く感じますが、今後訪問看護だけでなく在宅介護

	が増加する根拠、分析理由は何ですか？ （事務局）　国の施策である「住み慣れた地域で安心して生活を続ける」という地域包括ケアシステムに取り組んでいるため、国にならう形で在宅介護の増加を見込んでいます。サービス付き高齢者向け住宅や特定施設ではない有料老人ホームについては、施設ではなく居宅の扱いとなります。 介護予防サービスの利用延人数については、人数の数値設定が多く見込まれすぎているため△としました。訪問看護や訪問介護の利用については、介護人材不足という全国的な問題も抱えており、次回計画では慎重に目標値を設定する必要があります。 また、予防事業については、地域包括支援センターと一緒に健康づくりを進めており、地域ふれあいサロンでは 58 のサロンに、管理栄養士や歯科衛生士を派遣し、講話を行っていました。令和 2 年度は理学療法士や作業療法士も同じくサロンに出向き講話を行うことで、更なる予防強化を実施します。また、他職種約 130 名の研修による情報交換等を行うことで、在宅医療推進協議会の強化を図ります。 （渡邊委員）　評価の判断は難しいが、下野市と同規模（6 万人）の自治体と比較すればわかり易いのではないのか？但し、高齢化率や自治体の財源の差があるため、単純ではなく一概に比較はできないと思うが。 さて、現在、老人クラブの会員数と補助金が減っており、クラブ存続が難しい状況にあります。 （林委員長）　自治会への加入率は 1/3 程度であり、老人クラブと共に位置づけを整理する時期であります。自治会以外の人も協議体に加わることで、組織が拡大していくことも可能であると考えられます。 （小島委員）　自治会や老人クラブ・サロンについて、高齢者も新しいことに挑戦し、参加者を増やすべく工夫し、魅力ある集まりとするプロデュ―ス力が必要であります。行政もガイドラインをつくる時期にきていると思います。 自分が実施している月例会は、年 2 千円の会費で開催しており、高齢者は病気に関することに興味があり、そのような講座をピックアップし、セッティングし工夫することで参加人数を確保できているため、既存の組織もどんどん新しいことに取り組むべきである。 その他、高齢福祉課と社協と SC と共同で地域資源やサービスをわかり易くまとめた「しもつけ支え合いブック」について、見やすいと好評であるため、行政は好事例について PR してもらいたい。
5　その他	なし
6　閉会	林委員長より閉会宣言